

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K14313

研究課題名（和文）地区スケールのプレイスメイキング・フォー・エイジングの共創プロセスの研究

研究課題名（英文）Collaborative process in place-making for ageing at community scale

研究代表者

似内 遼一（Nitanai, Ryoichi）

東京大学・大学院工学系研究科（工学部）・助教

研究者番号：90795999

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、プレイスメイキング・フォー・エイジングを共創的に推進するための理論的なレビューを行い、事例調査からそのプロセスを明らかにした。理論的なレビューからは、生態学的視点を導入することが重要であり、高齢者を中心に据え、その周囲の環境が幾レイヤーにも分かれることを理解する必要があった。

事例調査を通じて、プレイスメイキング・フォー・エイジングには、2つのプランニングが必要であることが明らかとなった。一つは、体系的な戦略作りである。もう一つは、地域特性の資産を基盤とするアクション作りであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国は高齢社会の到来とともに、高齢になっても健康で自立した生活が送れる（Ageing in Place）地域社会の生活環境の整備が求められている。特に、人々の虚弱化を予防するために、居住する地域にコミュニティがあり、社会交流や社会活動に参加でき、外出しやすい歩行環境や移動環境が整い、周囲からの生活援助が得られる環境を整備する必要がある。この目標を達成するための手立てを、事例をもとに整理し、特に何を最初に取り組むべきなのかを明らかにしたことに本研究の意義がある。

研究成果の概要（英文）：The study has illustrated the process in place-making for ageing, by reviewing theories of ageing-in-place and conducting case studies where such practices were implemented. A review of theoretical literature has revealed that ecological perspective is critical to understand the context where the older people are centred around separate environmental layers, which affect their lives.

With the knowledge and the findings from case studies, two planning practices are necessary in place-making for ageing. One is the strategic planning to orchestrate the multiple elements that contribute to well-being of the older people in order to align the consequent actions. Another is the action planning based on assets that community have to remove barriers, which are drawn from individual and organisational level, opted in the local context.

研究分野：コミュニティプランニング

キーワード：エイジング・イン・プレイス 高齢社会 まちづくり プレイスメイキング 居住環境

## 1. 研究開始当初の背景

高齢社会の到来とともに、高齢になっても健康で自立した生活が送れる (Ageing in Place) 地域社会の生活環境の整備が求められている。特に、人々の虚弱化を予防するために、居住する地域にコミュニティがあり、社会交流や社会活動に参加でき、外出しやすい歩行環境や移動環境が整い、周囲からの生活援助が得られる環境を整備する必要がある。

このような生活環境の整備を目指し、地域施設のあり方を見直すため、多くの研究が行われている。例えば、縄田らは公共施設の再編について高齢者の移動能力の考慮が欠如していることを指摘し、既存の枠組みのギャップを明らかにしている<sup>1</sup> (縄田ら, 2017)。また、空き家を多世代交流や地域福祉活動の拠点として利用し、高齢化する地域社会に必要な機能の拡充の研究も行われている<sup>2</sup>。さらに、コンビニエンスストアなどの地域内の店舗の副次的効果に着目し、店舗を交流や生活支援の場としての活用する可能性が検討されている<sup>3, 4</sup>。これらの研究からは、高齢社会に対応した地区の生活環境の改善には、既存のストックの価値を再評価し、複数の手段を組み合わせて実行するプランの必要性が示唆される。

一方で、地区スケールのまちづくりの推進には、地域住民サイドからのアプローチが欠かせない。なぜなら、地区の生活環境を一番熟知しているのは地域住民であり、総合的に環境を把握できるからである。これまでも地区スケールにおけるまちづくりの参加手法が確立してきた。また、近年は地域住民の活動が注目され、様々な国において、国の計画制度や自治体の実践の決定的な要素になりつつある<sup>5</sup> (Gallent and Ciaffi, 2015, pp.5)。しかし、高齢社会に対応した地区のまちづくり手法において、地域住民の活動の位置付けが十分に検討されているとは言えない。例えば、Chao は高齢化する人口を支える都市空間の計画技術を国土からストリートレベルまでスケールごとに整理した<sup>6</sup> (Chao, 2018) が、それを制度や地域住民の活動と関連づけて実現する手法については言及していない。そこで、Ageing in Place に関して地区の生活環境を評価し、地区の生活環境の改善のあり方を特定し、専門家や公的機関等と連携しながら解決策を検討する一連のプロセスを明らかにし、高齢社会対応の地区の生活環境の改善に向けた共創的アクション手法を提案する必要がある。ここで疑問となるのが、Ageing in Place を達成する要素とは何か、その場所を創出するためのアプローチや制度は何があるのか、実態としてどんなアウトプットを出し、それを実行する体制はどのように構築され、どんなことが課題になっているのかである。Ageing を達成するための場所づくり (Place-making for Ageing) として、地区スケールで取り込まれる生活環境改善に向けた共創的アクション手法のプロセスおよびその運用について、研究を進める必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、1) 国際的に議論されている Ageing in Place の概念とコミュニティデザイン学の間を整理し、我が国における Ageing in Place を実現する共創プロセスを評価する枠組みを整理すること、2) 地区スケールにおける Ageing in Place の実現に直接および間接的に貢献する我が国の制度を整理し体系化すること、3) 地区スケールで高齢社会対応のまちづくりを実践する事例を収集し、構築した枠組みをもとに Ageing in Place の推進実態を把握すること、4) 収集した事例から既存市街地型、郊外型、農村部型を抽出し、ケーススタディを行い、Place-making for Ageing の共創プロセスの課題を明らかにすることである。

本研究は、これまで地域包括ケアシステムが想定する空間的スケールよりもミクロなスケールを扱うことで、Ageing in Place 実現に必要な物的社会的環境の要素を明らかにし、施設整備や環境保全だけでなく、地域の社会構造の変容や地域福祉活動の拡充など生活環境改善のアクションとしてアウトプットする手法に特色があり、都市計画、福祉政策、コミュニティ政策を連携させた、これまでにない独創的な研究である。

## 3. 研究の方法

### (1) Place-making for Ageing の評価枠組みの構築

国際的に議論される Ageing in Place を、コミュニティデザイン学的アプローチ<sup>7</sup> (小泉, 2016) と関連づけて、その評価枠組みを構築する。枠組みの構築にあたり、Ageing in Place 論および関連する概念のレビューを行い、その推進を構成する要素を明らかにする。

<sup>1</sup> 縄田拓哉, 村木美貴, 2017, 「高齢社会における地形条件を考慮した公共施設整備のあり方に関する研究」, 日本都市計画学会 都市計画論文集, 52 (3)

<sup>2</sup> 中村美安子, 大原一興, 藤岡泰寛, 2019, 「空き家活用による住民福祉活動拠点の確保に関する研究 - 生活支援に取組む住民福祉活動拠点に適した空き家の条件 -」, 日本建築学会計画系論文集, 84 (758)

<sup>3</sup> 五十嵐歩, 山本則子, 2019, 「地域高齢者を支えるコンビニエンスストア : 地域包括ケアシステムにおける協働を目指した取り組み」, 公衆衛生, 83 (4)

<sup>4</sup> 原田健司, 今西玄大, 船引一希, 岩崎義一, 2017, 「高齢社会における地域施設を梃子にしたコミュニティ形成に関する研究 - 大阪市旭区・北区をケーススタディとして」, 日本都市計画学会関西支部研究発表会, 15

<sup>5</sup> Gallent, N, Ciaffi, D (eds), 2015, "Community action and planning - Contexts, drivers and outcomes", Policy Press

<sup>6</sup> Chao, T, 2018, "Planning for Greying Cities - Age-friendly city planning and design research and practice", Routledge

<sup>7</sup> 小泉秀樹, 2016, 「コミュニティデザイン学: その仕組みづくりから考える」, 東京大学出版会

Ageing in Place 研究には、Functionalist、Structuralist、Phenomenological、Ecological のアプローチがある<sup>8</sup> (Bigonnesse & Chaudhury, 2020) が、これらは多様な主体が関わり、地域の物的社会的環境を共創的に創出するコミュニティデザイン学の観点に欠けている。Scharlach et al (2014)<sup>9</sup>や Lehning & Greenfield (2017)<sup>10</sup>は、Ageing in Place の実現にコミュニティ形成の重要性を指摘するが、コミュニティデザイン学や community development 論を土台とした議論はしておらず、Ageing in Place を作り出すプロセスの解明には至っていない。そこで、まずはこうした既往研究のレビューを行い、Ageing を達成するための場所づくり (Place-making for Ageing) の評価枠組みを構築する。

#### (2) Ageing in Place 実現を支える制度の体系化

上記1に並行して、我が国における Ageing in Place の実現を直接的および間接的に支援する制度を整理し、分野間の領域性や関係性を体系化する。

Ageing in Place の実現に直接関わる制度としては、地域包括ケアシステムがあるが、本制度は医療福祉分野に偏重しており、都市計画等の他の分野との関連が乏しい。そもそも各分野のアクションの計画策定において、共有できる地域データが不足しており、Ageing in Place 実現に向けた効果的なアクションの導入に至っていない (後藤, 2019)<sup>11</sup>。そこで、Ageing in Place 実現に有用な地域データの整理をし、そのデータを活用して実施されるアクションを整合させながら、関連制度の体系化を行う。

#### (3) 地区スケールでの高齢社会対応のまちづくりの推進実態把握

各自治体が発行する計画等をもとに、地区スケールでの高齢社会対応のまちづくりを推進する事例を調査し、その推進状況を把握する。

例えば、埼玉県草加市では、市の総合計画と都市マスタープランを同時に策定した。その内容によれば、超高齢社会対応のまちづくりの戦略を立て、地区スケールのコミュニティプランの策定を通じてその実現を推進することをうたっている (草加市, 2017)。このような事例を全国の市町村の計画等のレビューを通じて把握し、電話インタビューあるいはアンケート等によって進捗状況を把握する。

#### (4) ケーススタディによる Place-making for Ageing の共創プロセス評価

上記3で収集した事例を、3つ地域タイプ (既存市街地、郊外、農村部) に分類した上で、それぞれの代表的なケースについて詳細に調査し、地区スケールの Place-making for Ageing の共創プロセスの課題を明らかにする。この課題の分析においては、上記1および2で整理した評価枠組みおよび制度体系と照らし合わせ、プロセスの適合性およびを検証する。

### 4. 研究成果

プレイス・メイキング・フォー・エイジングには、生態学的視点を導入することが重要であり、高齢者を中心に据え、その周囲の環境が幾レイヤーにも分かれることを理解する必要がある。具体的には、個人と専門職や支援者との間で形成されるインターパーソナルレベル、共通の関心で集まる集団に介入するコミュニティレベル、高齢者が活動する地理的な広がりを対象にした地区レベル、高齢者の生活の形成に関わる政策を扱う社会レベルに分けることができる。コミュニティデザイン学の観点からは、各レイヤーを個別にどう改善するかではなく、それぞれの層の相互作用に着目して評価する必要があることが明らかとなった。

一方で、地区レベル及びコミュニティレベルの評価にも多様なテーマがあることも明らかになってきた。例えば、コミュニティの熟度やコミュニティのキャパシティ、コミュニティエンパワメント、ウォークビリティ、住宅性能、アクセシビリティ、ウェルビーイング、社会的孤立などが含まれてくる。地区の持続性評価の議論の中でも、大きくは環境・経済・社会に分類できるが、それぞれの中には多様に評価項目が存在する。それらを一体的に扱うことは重要であるが、その項目は選択的であることが重要である。その選択を通じて、戦略的に体系化し、プレイス・メイキングの施策を具体的に検討する前にエイジング対応に向けたビジョンづくりを確立することが重要であった。

具体的なアクションを進めるプレイス・メイキングのプロセスには、アセットベースでプランニングを行う必要がある点を発見した。農村地域では、アセットは属人的な資産が基盤となって

<sup>8</sup> Bigonnesse, C, & Chaudhury, H, 2020, "The Landscape of "Aging in Place" in Gerontology Literature: Emergence, Theoretical Perspectives, and Influencing Factors", *Journal of Aging and Environment*, Vol. 34, No. 3, pp. 233-251

<sup>9</sup> Scharlach, A, Davitt, J, Lehning, A, Grenfield, E, & Graham, C, "Does the Village Model Help to Flster Age-Friendly Communities?", *Journal of Aging & Social Policy*, Vol. 26, No. 1-2, pp. 181-196

<sup>10</sup> Lehning, A, & Greenfield, E, "Research on Age-Friendly Community Initiatives: Taking Stock and Moving Forward", *Journal of Housing For the Elderly*, Vol. 31, No. 2, pp. 178-192

<sup>11</sup> 後藤純, 2019, 「生活支援体制整備事業を活用した居住環境実態調査の可能性-秋田県秋田市を事例に-」, 日本都市計画学会 都市計画論文集, 54 (3)

いた。ゆえに、まずは個人の資産がどれだけ地域に開かれているのかを評価するプロセスからはじめ、活用できる資産と高齢化するコミュニティとの接続をデザインする段階を評価する必要がある。郊外地域では、組織的な資産が基盤となっており、自治会や学校、企業の所有する施設だけでなく、知識や技術の投入も有用であった。ゆえに、組織力やネットワーク、参加のレベルなどを評価し、高齢化するコミュニティの集団的な理解を形成することが重要となる。その上で、実行力のある組織形態と活用資産を統合する段階を評価する必要がある。既成市街地では、土地や建物の価値が高く、不動産所有者の資産が重視されていた。ゆえに、不動産所有者の利益とリスクを同定するためのアセスメントが重要である。しかし、その手法は調査した限りでは、確立されていなかった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 3件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 似内遼一, 新雅史, 後藤純	4. 巻 49
2. 論文標題 住宅復興後の地域における仮設期の社会活動の影響に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 住総研研究論文集・実践研究報告集	6. 最初と最後の頁 121-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takase Mai, Takahashi Kyo, Ogino Ryogo, Nitanei Ryoichi, Tanaka Tomoki, Saisho Shinya, Goto Jun, Iijima Katsuya	4. 巻 15
2. 論文標題 Functional capacity in community-dwelling older adults maintained by a higher friend network than family network: implications from a two-year longitudinal study	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 BMC Research Notes	6. 最初と最後の頁 319
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s13104-022-06216-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Nitanei Ryoichi, Goto Jun	4. 巻 21
2. 論文標題 Preventing social isolation: Otsuchi town after the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Environmental Hazards	6. 最初と最後の頁 379 ~ 399
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17477891.2021.2023453	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Nitanei Ryoichi, Goto Jun	4. 巻 1
2. 論文標題 Preventing social isolation: Otsuchi town after the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Environmental Hazards	6. 最初と最後の頁 1 ~ 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17477891.2021.2023453	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 高瀬 麻以、荻野 亮吾、似内 遼一、深谷 麻衣	4. 巻 6
2. 論文標題 地域コミュニティを対象にしたアクション・リサーチ論のレビュー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 140～162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34551/00023192	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荻野 亮吾、似内 遼一、深谷 麻衣、高瀬 麻以	4. 巻 6
2. 論文標題 地域づくり分野と都市計画分野におけるコミュニティ・エンパワメント手法の比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 佐賀大学教育学部研究論文集	6. 最初と最後の頁 121～156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34551/00023082	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fukaya Mai, Yamasaki Junya, Nitnai Ryoichi, Manabe Rikutarō, Yoshida Takahiro, Murayama Akito	4. 巻 56
2. 論文標題 Long-Term Environmental Changes in Condominium Complex and its Surrounding Neighborhoods	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the City Planning Institute of Japan	6. 最初と最後の頁 905～912
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.56.905	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 2件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Ryoichi Nitnai
2. 発表標題 Preventing social isolation: Otsuchi town after the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 Global Summit on Advances in Earth Science and Climate Change (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 似内遼一
2. 発表標題 近江八幡市安寧のまちづくり推進事業の紹介・取り組みからのコメント
3. 学会等名 日本社会教育学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Nitanai Ryoichi
2. 発表標題 Environmental Features Supporting Non-transportation Walking in Older Dwellers in a Hilly Neighbourhood
3. 学会等名 GSA 2021 Annual Scientific Meeting（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 荻野亮吾、丹間康仁	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 地域教育経営論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------